

11月5日 津波防災の日

世界津波の日

11月5日は 津波防災の日 世界津波の日



内閣府
Cabinet Office

非常用持ち出し品



準備
しよう!

より高い
安全な場所へ!



避難ルート



確認
しよう!

あらかじめ確認しよう!

- 津波リスクの高い地域
- 非常用持ち出し品
- 津波避難施設など安全な場所
- 避難ルート など

災害に対するご家庭での備え～これだけは準備しておこう!～

首相官邸ホームページ <https://www.kantei.go.jp/jp/headline/bousai/sonae.html>

内閣府 津波防災 検索



11月5日は広く津波対策についての理解と関心を深めるための「津波防災の日」として「津波対策の推進に関する法律」により定められています。この日は、嘉永七年/安政元年11月5日(太陽暦では1854年12月24日)の安政南海地震で和歌山県を津波が襲った際に、稲に火を付けて、暗闇の中で逃げ遅れている人々を高台に避難させて救った濱口梧陵氏の逸話にちなんだ日です。この逸話をモデルに「稲むらの火」の物語が作られました。

「津波防災の日」に寄せて

内閣府特命担当大臣(防災) 松村 祥史



建設業界の皆様には、日頃より防災行政の推進に御貢献を賜り感謝申し上げます。11月5日は「津波防災の日」「世界津波の日」です。津波は、迅速かつ適切な避難により人的被害を大きく軽減できる災害です。このため、国民一人ひとりが津波の特性を理解し、命を守る行動を適切に取っていただくことがとても大事です。皆様には、この日をきっかけに津波への対策を再度御確認いただきたいと思っております。

特に、今年には関東大震災から100年の節目の年でもあります。関東大震災は、「東京の大震災」の印象が強いですが、神奈川県や静岡県等においては、10mを超える津波が観測されており、震災時には地震直後に襲った津波の犠牲になってしまった方々もいます。一方で、過去の災害経験から地震直後の適切な避難行動によって、人的被害が最小限に食い止められた地域もあります。

津波対策の再確認を

東日本大震災から10年余りの歳月が過ぎましたが、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震等の大規模災害のリスクに直面する私たちは、過去の教訓を活かし、学び続ける必要があります。

政府としては、本年7月に新たな国土強靱化基本計画を策定したところから、南海トラフ地震対策については、令和6年春に現行の基本計画の策定から10年を迎えることから、最新の知見に基づく被害想定の見直し、社会情勢の変化を踏まえた新たな防災対策の検討を進めています。

これらの巨大地震対策に加えて、国民一人ひとりの意識の向上が必要であることから、内閣府では、地方公共団体との共催により、11月5日の「津波防災の日」の前後において、全国10か所で「地震・津波防災訓練」を実施します。また、11月5日には、スペシャルイベントとして、基調講演及びパネルディスカッションをオンラインにて開催します。内閣府としてはこれらの訓練やイベントを通じて、国民の津波防災意識の向上を図ります。

平時から安全な地域づくりに貢献し、災害発生時にはいち早く駆け付け復旧を担う建設業界の皆様は、地域の安全・安心の担い手として無くてはならない存在です。引き続き、地域の防災力の向上に御協力いただきますようお願い申し上げます。

内閣府は、本年度の「津波防災の日」スペシャルイベントを5日午後13時30分に開く。今年には、関東大震災から100年という節目の年でもあることから、「関東大震災から100年、これまでの災害経験を踏まえた津波への備え」をテーマとした基調講演、パネルディスカッションを行う。オンラインによるユーチューブ配信(https://suminobio.gov.jp/)とし、参加は無料。4日までに申し込み。

5日にオンラインでスペシャルイベント 災害経験を踏まえた津波への備え



津波防災に関する取り組みの紹介と意見交換としてパネルディスカッションを行う。フアンタスターを香川大学IECMS地域強靱化研究センター特命准教授の磯打千雅子氏が務め、今村教授や東京大学生産技術研究所教授の加藤孝明氏、防災都市計画研究所代表取締役所長の吉川忠寛氏、内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(普及啓発・連携担当)の村上威夫氏が登壇する。

事例紹介は、岩手県大槌町▽神奈川県横浜須賀町▽2地域を予定している。



株式会社 フジタ
代表取締役社長 奥村洋治



戸田建設株式会社
代表取締役社長 大谷清介



鹿島建設株式会社
代表取締役社長 天野裕正



株式会社 大林組
代表取締役社長 蓮輪賢治



大成建設株式会社
代表取締役社長 相川善郎



清水建設株式会社
取締役社長 井上和幸



建設コンサルタツ協会
会長 中村哲己
東京都千代田区三番町一丁目
電話03(3333)9792
FAX03(3333)9791



日本理立浚渫協会
会長 清水琢三
東京都港区赤坂三丁目15
電話03(5549)7468(代表)



日本建設業連合会
会長 宮本洋一
東京都中央区八丁堀二丁目15
電話03(3553)0701(代表)



長谷工コーポレーション
代表取締役社長 池上一夫



五洋建設株式会社
代表取締役社長 清水琢三



安藤ハザマ
代表取締役社長 国谷一彦



前田建設工業株式会社
代表取締役社長 前田操治



西松建設株式会社
取締役社長 高瀬伸利



飛鳥建設株式会社
代表取締役社長 乗京正弘



鉄建建設株式会社
代表取締役社長 伊藤泰司



佐藤工業株式会社
取締役社長 平間宏



熊谷組
取締役社長 櫻野泰則

2023 津波防災

住民ごとの避難計画重要

最悪な事態に気づいたBCPP作成を

自然災害の多いわが国では、津波被害への備えも欠かせない。東日本大震災以降、各地で津波対策として、防潮堤や津波避難施設の整備が進んでいる。こうしたハード整備と合わせて重要なのが、一人一人の防災意識の向上だ。三重大学大学院工学研究科准教授で、地域圏防災・研究センター副センター長の川口淳氏は、建築構造が専門でありながら、近年は三重県内の児童・生徒を中心とした防災教育や地域防災に力を注ぐ。11月5日の「津波防災の日」に合わせ話を聞いた。



（かわくち・じゅん）1990年、三重大学大学院工学研究科准教授。防災・減災、地域圏防災センター副センター長。建築構造が専門でありながら、近年は三重県内の児童・生徒を中心とした防災教育や地域防災に力を注ぐ。11月5日の「津波防災の日」に合わせ話を聞いた。

Interview

三重大学大学院工学研究科

准教授 川口 淳氏

「そもそも建築構造を研究領域としている。阪神・淡路大震災が発生した際、日本建築学会の建物被害調査団の一員として被災地を調査した。現在の新耐震基準（1981年施行）に効果があるかと確認できた。被災した建物を詳しく見て、適切にメンテナンスされていなかった老朽建物や、手抜き工事の上で正しく建設されていない建物が多かった。被災を防いだのではないかと考えた。東日本大震災を含め、その後発生した地震でも、新耐震基準で建設された建物は致命的な損傷を受けていない。ただ、新耐震基準に効果があるかどうか、旧基準建物の改修や更新を進めるには建物オーナーの理解や、行政からの指導・アドバイスが必要だ」

「2001年頃、それまで対策を重視していた東海地震に変わって、政府は東南海・南海トラフを震源とする巨大地震や、それらが連動して発生する地震をターゲットにするようになった。次に発生するであろう巨大地震の想定震源域が、伊奈川県沖や駿河湾（静岡県）から、紀伊半島近海に移動したとことだ。津波が発生すれば、三重県は相対的な被害が出るだろう。伊勢湾内は想定津波高さが比較的低く、到達までの時間も長いと予測されている。しかし、三重県内でも志摩半島以南は高い津波が地震発生から短時間で到達すると想定されている。東日本大震災での津波被害を見て、だれもが真剣に考えるようになった」

「三重県は、南海トラフ地震発生時に津波が直撃する。」「政府の中央防災会議は、紀伊半島沖の南海トラフを震源とするマグニチュード

9クラスの巨大地震が発生すると、中部地方以西の太平洋側に10メートルを超える高さの津波が押し寄せる」と想定されている。静岡・愛知、三重の3県を名古屋を加えた4県市は同じ被害想定のもとにたが、委託するコンサルタント会社も同じ業者とそれぞれ契約し、4県市の経済圏が同じだからであり、被害想定は同じだが4県市で異なっているのは住民に分かりにくいとの配慮もあった。L2（過去に経験のないレベル）の地震が発生すると約30兆円という巨額な経済損失があること推計している。L2では地震発生からの5分で、高台までの20分を走って逃げなければならず、高齢者を中心に最初から諦める恐れもある」

「そこで目標をL1（過去に発生したことのあるレベル）に下げ、地震・津波が発生しても犠牲者を出さない対策もあわせて示すこととした。市民一人一人が具体的な避難計画『Myまっかん』を策定した上で、地域単位での計画を寄せ集めた。共通項から新たな課題が浮き彫りとなり、要配慮者や高齢者など弱者への援助が必要だと改めて確認できた。住民相互で協力して避難すべきであり、弱者に手を差し伸べる『コミュニティー』が大変だ。志摩市には『西の湖南』という異名を持つが、週末にサーフが集まる海岸がある。中津川町だけでなく関西方面からの来客も多く、毎週末、1000人近いサーファーが波乗りを楽しむ。地元自治体、漁業関係者、サーファーのコミュニティとして『志摩コースターデザインズ』が設立されたこともあり、サーファーが住民や海水浴客と一緒に避難する訓練を毎年夏に行っている。サーファーは若者が多く元気なことで、若い世代でも市

三重県の指導者用防災ノートと小学生（低学年）版

「1 学校で休みじかに大地震がおこったら」

学習のねらい：1. 自分が通っている学校で、どのような危険があるかを考える。2. 危険発生時に適切な避難行動の方法を知る。3. 避難時に注意すべきことを知る。

（指導上のポイント）

- 児童が危機と脅大理由についても考えさせる
- 自分たちの教室で、どのような危険が発生するかを考えさせる
- 教室で身をを守る方法を指導する

（1）休みじかに大地震がおこったら

（2）休みじかに大地震がおこったら

（3）休みじかに大地震がおこったら

（4）休みじかに大地震がおこったら

（5）休みじかに大地震がおこったら

（6）休みじかに大地震がおこったら

（7）休みじかに大地震がおこったら

（8）休みじかに大地震がおこったら

（9）休みじかに大地震がおこったら

（10）休みじかに大地震がおこったら

発災後踏まえた防災教育も

た冊子ではなく、この教本を元に一人一人が考える内容になっている。50年後を考えたとき、現在の小学生の9割は南海トラフ地震・津波発生後の人生を送る。災害を逃れたあと、どのように生き延びるかという人生設計の教育が必要だ。合わせて県内公立学校の教員の研修プログラム（BCPP）も、防災教育を組み込んでいる」

「企業が作成しているBCPP（事業継続計画）の内容に、不安を持っているのではないか。最悪の事態（シビアコンディション）を想定した計画が必要であり、災害の規模によっては多くの社員が死にます。企業もあるだろう。事業を継続するには、最低何人の社員の出社が必要なのかを考えた方がいい。ある公益企業の試算では、災害時の社員出社は6割を下回った。管内全域でのサービスの継続は不可能となる。建設業も同様だ。自社の社員や設備が無傷でも、サプライチェーンや下請け・協力企業が稼働できないほど被災したら、仮設住宅の建設や堤防の修復を含めた復旧工事の実施は不可能だ」

「10月9日朝に太平洋沿岸で発生した津波では、到達後に気象庁から注意報が発令された。」「三重県では、震源の詳細な位置が特定できず、地震の規模も不明。揺れが観測されなかったこともあり、注意報が出されたのは津波到達後だった。津波高さが10メートル、多くの人が逃げ遅れていた。今後の科学的発展に期待している」。

「2 学校からの かえりみちで大地震がおこったら」

（1）かえりみちで逃げること

（2）かえりみちで逃げること

（3）かえりみちで逃げること

（4）かえりみちで逃げること

（5）かえりみちで逃げること

（6）かえりみちで逃げること

（7）かえりみちで逃げること

（8）かえりみちで逃げること

（9）かえりみちで逃げること

（10）かえりみちで逃げること

<p>株式会社 不動テトラ 代表取締役社長 奥田 眞也</p>	<p>株式会社 竹中土木 取締役社長 竹中 祥悟</p>	<p>東洋建設株式会社 代表取締役社長 大林 東壽</p>	<p>東亜建設工業 代表取締役社長 早川 毅</p>	<p>大豊建設株式会社 代表取締役社長 森下 覚恵</p>	<p>銭高組 社長 銭高 久善</p>	<p>株式会社 奥村組 代表取締役社長 奥村 太加典</p>	<p>株式会社 鴻池組 代表取締役社長 渡津 弘己</p>	<p>東急建設株式会社 代表取締役社長 寺田 光宏</p>	<p>三井住友建設株式会社 代表取締役社長 近藤 重敏</p>
<p>株式会社 技研製作所 代表取締役社長 森部 慎之助 高知県高知市布師田三九四八一一 電話〇八九（四六）二九三三</p>	<p>株式会社 松村組 代表取締役社長 村上 修</p>	<p>株式会社 大本組 代表取締役社長 三宅 啓一</p>	<p>株式会社 大 代表取締役社長 石橋 宏樹</p>	<p>株式会社 石橋 宏樹 代表取締役社長 石橋 宏樹</p>	<p>株式会社 河邊 知之 代表取締役社長 河邊 知之</p>	<p>株式会社 辻井 靖 代表取締役社長 辻井 靖</p>	<p>株式会社 前田 祐治 代表取締役社長 前田 祐治</p>	<p>株式会社 木康 吉 取締役社長 木康 吉</p>	<p>若築建設株式会社 代表取締役社長 烏田 克彦</p>

順不同